

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要			平成12年度		根拠法令・例規等		老人福祉法 備前市老人福祉法施行細則	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合せ先	担当課(室)	介護福祉課	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつでも安心して暮らせるまち		職・氏名	高齢者福祉係 森本 明美	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実		電話	0869-64-1827	
事務事業名		05 老人保護措置事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	おおむね65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由によって家庭で養護を受けることが困難なもの	
目的(何のために)	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定(家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上)を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者がその状態に応じ、安全で自立した生活を送れるようにする。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
老人保護措置事業	対象者の把握、調査を実施し、養護老人ホーム入所判定委員会の審査後、対象者を養護老人ホームへ入所措置する。	◎	
老人保護措置費事務事業	市内の養護老人ホームの措置基準額を設定する。また、備前市が措置している者の措置費を支払う。	○	
目的を達成するため実施した事業			

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	直接事業費	千円	92,792	92,163	90,835
	必要人員	人	0.22人	0.61人	0.39人
	事業費計	千円	1,496	5,182	3,223
	国県支出金	千円	94,288	97,345	94,058
財源	受益者負担	千円	23,765	20,273	19,557
	市債	千円			
	その他(一般財源)	千円	70,523	77,072	74,501
受益者負担比率	%	25.2%	20.8%	20.8%	
結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	説明		年度末措置者数		
	結果指標量		50	45	46
	対前年比	%	-	90.0%	102.2%
活動コスト	円	94,228,000	97,345,000	94,058,000	
単位当たりコスト	円	1,884,560	2,163,222	2,044,739	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
措置率	目標値(A)	0.13	0.13	0.13	0.12	
	実績値(B)	0.13	0.12	0.12	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.00%	92.31%	92.31%	0.12	
成果指標設定の考え方・式や説明						
年度末措置率(年度末措置者数/年度末人口)						

事務事業の評価		Check
該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 効果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 効果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 効果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 効果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても効果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 効果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 効果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 効果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 効果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても効果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。						

総合評価	
核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの需要は年々増加しており、事務事業も増加が予想される。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高い低い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな